

## 第29回 向日市上下水道事業懇談会 議事録

日時 : 平成28年5月17日(火) 午前10時から正午まで  
場所 : 向日市役所 大会議室(3階)  
出席者 : (委員) 吉川会長他9名(全員出席)  
(事務局) 上下水道部長他14名  
傍聴 : 8名

### 1 市長あいさつ

### 2 内容

#### 【平成28年度水道事業会計予算及び主要事業について】

##### 事務局説明(主なもの)

・予算書及び事業箇所図を用いて説明

##### ○質疑

委員 向日市の現状の耐震化率と今後の課題は。

事務局 浄水場の耐震化は平成29年度に100%になる。水道管路の耐震化については、基幹管路である導水管、送水管、配水管の耐震化率が現在18%である。今後の予定は、5年で耐震化率が30%になるよう計画している。

委員 古い管の強度はどれくらいか。現在の状況と今後の耐震化の方針は。

事務局 古い管については調査していないが、震度4の地震があった時にも大きな管に損傷は無かった。これから基幹管路に使用する管は、日本水道協会の規定で最大規模の地震の揺れと想定している、震度6強の耐震基準を満たすこととしている。

委員 導水管の耐震化も浄水場の耐震化までに終わるのか。非常時に必要な水が常に市民に供給できる体制か。

事務局 同時完了は難しいため、計画的に行う予定である。配水池は1万トン、5千トン、3千トンと3つあり、1万トンのものは、レベル2でも耐えうる。地震時に水が漏れないようにする装置を整備している。配水する場合は、1万トンの配水池から配水するが、配水池は常時使用しているため、水量が減少することもある。一人につき1日3リットル必要であるといわれているので、給水袋の備蓄も増やしていく。

委員 耐震化完了は約30年先までかかるか。

事務局 そこまでかかると考えられる。

委員 連続立体交差に伴う管工事について、7千万円節約できた理由は。西向日の浄水場跡地を観光客のための駐車場に活用するのはいいと思うが、交通渋滞や街づくりを考えるにあたり、跡地の有効活用という考えがあるのか。

事務局 4年前、阪急東向日駅前ですり代り工事した時と同様の費用を見込んでいたが、高架化に伴い開削工事ができるため、7千万円ほど安くできた。西向日駐車場については、市で初のコインパーキングの取り組みである。

委員 耐震化工事は登録業者の技術力、施工能力も必要であると思うが、中には施工能

力が無い業者もあるのではないか。

事務局 本管を施工できる業者は現在5社しかないが、業者も後継者の育成をしている。  
委員 公共事業が縮小しており、後継者が育っていない中、きちっとする施工をするためにも後継者づくりは大切である。発注する市側が完了検査をしっかりしてほしい。

委員 企業債の償還は、平成7年から現在まで借りているものの中で、利率が高いものから返しているのか。

事務局 基本的には30年が償還期間、5年は据え置き、残り25年で元利均等である。順番に借りた年度に5年後から実際に償還をしている。

委員 民間では、高い金利のものを先に返すことがあるが、公的な償還金は、借りた当初に決められた金利で返さないといけないのか。途中で変更の可能性は無いのか。

事務局 変更は稀にある。それ以外は決められたように支払いをする。繰上げで償還してしまうと、補償金を支払わなければならない。

## 【平成28年度下水道事業特別会計予算及び主要事業について】

### 事務局説明（主なもの）

・ 予算書及び事業箇所図を用いて説明

#### ○質疑

委員 物集女街道の寺戸事務所前から石田川にかかる浸水は無いという説明だが、物集女街道の下に雨水が通ることになり、南北に通っている側溝の雨水の量が増えるので、物集女街道の下の水路を広げてほしい。

事務局 その件については、乙訓土木事務所、道路整備課、下水道課で相談をしている。

委員 雨水タンクは市内には何箇所設置しているか。単年度事業か。

事務局 交付金事業として設置する雨水タンクは、広報やHPで周知をしている最中であり、受付は6月からなので、まだ無い。ただし、先行して個人で設置されている可能性はあるが、把握はしていない。複数年継続の事業にしたい。

委員 下水のみ無断使用の世帯のチェックが、これから必要になると思うが、井戸水の使用者の下水道使用料の徴収についてはどのようにしているか。

事務局 井戸水の汲み上げポンプにメーターを設置して検針し、使用料を請求している。

会長 平成28年度の上水道収入0.1%増見込みに対し、下水道収入の0.7%減は、下水道のみ使用している企業の使用量の減が大きな要因か。

事務局 そのとおりである。

委員 雨水タンクの交付金事業の40基は、向日市の世帯数を考えると、1年間の計画としては少ないと感じる。向日市の次のビジョンは何か。

事務局 雨水タンクの交付金事業の初年度40基は、近隣で実施されている長岡京市、大山崎町、京都市の初年度の動向を参考にして、向日市の面積等の条件を勘案して算出している。次のビジョンとして、雨水対策の100%整備を目指している。

委員 雨水タンクの目的は、浸水を防ぐためか。雨水を使用された分は、上水の使用量

が減って、収入が減るのではないかという危惧がある。

事務局 100 リットルのタンクであり、散水使用など多目的の利用を想定している。

委員 いろは呑龍トンネルの貯留能力を過信されていると感じている。寺戸町永田が時々、想定外の雨が降った場合に浸水することがある。防災マップを見ていると、非常に危ないと感じるが、町おこし・都市開発のために、水田の貯水能力を実際より高く見積もって、都市計画や商業・移住誘致をしているのではないかという危惧がある。雨水処理能力をどう考えているか。

事務局 本市ではまちづくり条例で、開発業者に雨水流出抑制施設の設置が義務付けており、宅地開発された場合に浸透ますの設置等を義務付けている。桂川駅の西南の新市街地についても調整池を4つ設置している。合計1万3千トンの貯水が可能で、これは50年確率の雨を想定し対応するという本市の取り決めに基づいている。

委員 それらの対策がなされているのは、市街化区域のみか。

事務局 開発行為等に関わる工事に適用されるため、市街化調整区域も含む。

委員 府は人口増加につながる市街化は許さないと言っている。これは、ホテルや流通の施設などを誘致したいという考えかと思う。その場合でも、調整池の設置は可能か。

事務局 可能です。

委員 開発行為等で流出抑制のために雨水タンクを設置する場合に、補助金等はあるか。  
事務局 ありません。

委員 新規に個人で流出抑制のために浸透ますを設置する場合に、補助金等はあるか。  
事務局 ありません。

## 【向日市と他市町の上下水道料金の現状と動向】

### 事務局説明（主なもの）

- ・ 府内市町の上水道・下水道費用、上下水道料金の現状について  
資料を用いて説明
- ・ 下水道使用量について  
使用者の規模別構成資料をもとに本市の現状を説明
- ・ 水道大口使用者に対する特約（個別需給給水契約）について  
八戸圏域水道企業団（東北地方）、美幌町（北海道）の2事例を紹介

### ○質疑

委員 地下水利用を水道利用に変える企業側のメリットは、どう考えているのか。

事務局 東北の水道事業者の事例で「大口使用者」とは、おおむね一年間に6,000トンの使用を基準にしているが、向日市では地下水の大口使用者の企業は、12社ほどある。水道の大口使用者は8社ほどだ。毎年、水道使用量が1%ずつ減っている現状を踏まえると、将来的には水道料金の値上げも考えていかなければならない実状もある。どのように大口使用者にアプローチをすれば、水道の利用量を増やしてもらえるかを意見が欲しい。

委員 地下水から水道水利用に転換するにあたり、企業側のメリットがあるのか、どのような見通しをしているのか。

事務局 企業側の水の主な用途や、井戸の維持管理費などの調査を進めていく。また、水

道の利用に変更した場合の費用の試算をし、順次、企業への説明に参りたい。

委員 過去の使用量の推移や、今後の予測も含めて、データを準備してほしい。  
事務局 今後、部会を設けて進めて行ければと考えている。部会の立ち上げは、委員の皆様  
様の意見もいただきながら決めていかなければならないが、上下水道部がデータ等  
を収集した上で、部会の形で議論・検討を進めていただくのが良いと考えている。

委員 桂川右岸流域下水道の維持管理費の負担増については、既に実行されているのに、  
何を議論したいのか。

事務局 桂川右岸流域下水道の維持管理費の6円の負担増は、人件費などの維持管理費や  
薬剤等の材料費の上昇を見込んで、京都府が試算している。負担金は、実際に使用  
した下水量に基づく精算払いとなり、実際にかかった薬剤費や維持管理費によるの  
で、必ずしも正確に6円値上がりすると確定してはいない。

また、下水道使用料については、国が1件当たり20<sup>m<sup>3</sup></sup>の使用があつた場合、汚水  
の処理料金は3,000円が妥当と示されている。そうすると、1<sup>m<sup>3</sup></sup>あたり150円の金  
額が妥当となるが、向日市では130円しか徴収していないので、20円については一  
般会計から繰り入れている。この20円については、交付税措置はない。その点も踏  
まえ、下水道使用料についてどう考えるのかということをご議論いただきたい。

委員 料金を決定するに当たり、国が示したガイドラインから大幅にずれると、補助金  
の額が減額されるなどのデメリットがあるのか。

委員 水道の使用量が下がっているなどの実態があるのか。また、水道料金が高いと感  
じているのか。

事務局 そういった情報を収集する手段は、アンケートになるかと思われる。以前、水道  
ビジョン策定の際にとつたアンケートもあるので、今後、新たにアンケートをとる  
か、過去の資料を使うか、色々と検討していきたい。ただ、一人当たり一日平均0.3  
<sup>m<sup>3</sup></sup>使用していた有収水量が0.28<sup>m<sup>3</sup></sup>に減っており、水の使用量が全体的に減ってい  
る。今後、委員の意見を踏まえ、情報収集・検討していきたい。

委員 地下水から水道水への転換の誘導について、大口使用者の料金を優遇する以外の  
方策があるのではないか。企業の業態によって、転換のメリットデメリットがある  
と思うので、そのあたりの情報収集と対応は重要だと考える。また、国が示してい  
る20<sup>m<sup>3</sup></sup>の下水道使用料の3,000円が、果たして妥当な金額といえるのか。いくらで  
あれば、上下水道の料金の満足度が高いか統計を取るためのアンケート手法がある  
と思うので情報収集してほしい。

事務局 日常生活で節水意識があつたとしても、水道の使用量そのものは、それほど変わ  
っていないと感じる。また、大口利用者の件については、企業理念に基づき実施さ  
れているところもあるかと思うが、地下水も天然資源であるため、供給者側からす  
ると水道水を利用してほしい。しかし、各企業も地下水の汲み上げのために設備投  
資しており、その設備の減価償却等、企業の事情も考えないといけない。

委員 使用量が減っているのであれば、それに合わせた水道事業の運営そのものを考え  
ていく必要もある。

大口使用者の料金優遇についても、実施された自治体の実際の効果について情報  
収集して検討する必要があると考える。